

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,625,402	8,908,263	16,256,185
経常利益 (千円)	665,586	1,046,962	1,523,186
四半期(当期)純利益 (千円)	298,296	548,549	774,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,906	511,369	589,789
純資産額 (千円)	13,077,039	13,355,796	13,382,358
総資産額 (千円)	18,645,938	19,577,049	19,025,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.60	59.31	82.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.13	68.22	70.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	862,503	334,099	1,918,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	514,192	222,517	949,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,092	493,017	91,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,891,853	2,996,222	3,436,355

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.95	27.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けたものの、寸断されたサプライチェーンは急速に復旧し、企業の生産活動は持ち直しの傾向が見られました。また、震災により停滞していた消費者マインドも回復の兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約や雇用情勢の悪化、中国での景気過熱抑制のための金融引き締めや米国の景気回復基調の鈍化、欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、景気の先行きは一段と不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、北米・中国等を中心に海外売上が好調に推移しました。一方、電子部品事業においては、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、そのサプライチェーンも急速に復旧し、東日本大震災前の水準に概ね回復してきており、全体として89億8百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は12億1百万円（同45.3%増）、経常利益は10億46百万円（同57.3%増）、四半期純利益は5億48百万円（同83.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが海外向けで増加し、冷凍・空調機器モータポンプが国内外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが海外向けで増加しました。

その結果、売上高は76億89百万円（前年同期比22.1%増）、連結売上高に占める割合は86.3%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善に努めた結果、12億23百万円（同45.4%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けたため、売上高は10億51百万円（前年同期比8.7%減）、連結売上高に占める割合は11.8%となりました。

また、営業利益は、生産調整の影響及び製造ラインの移管費用発生により、29百万円の赤字（前年同期は25百万円の赤字）となりました。

その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は1億67百万円（前年同期比5.3%減）、連結売上高に占める割合は1.9%となりました。

また、営業利益は、売上の減少等により、7百万円（同31.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー3億34百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー2億22百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー4億93百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、29億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3億34百万円(前年同四半期は8億62百万円の獲得)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益9億96百万円の計上があったものの、法人税等の支払額5億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億22百万円(前年同四半期は5億14百万円の使用)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、4億93百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出4億43百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンدمータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンدمータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらに関する特許も数多く取得しております。また、当社のキャンدمータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億61百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

ポンプ事業において、当社の次期基幹システムを導入する計画については、平成23年9月の稼働を目指して開発を進めておりましたが、現段階においてシステム要件の見直し及び既存システムとの連携部分の開発作業が遅延している状況となっております。

つきましては、システムの安定稼働に万全を期すため、稼働予定を来年度以降に延期することとしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,450,069	-	2,116,823	-	1,904,614

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	758	8.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	343	3.64
徳永 耕造	兵庫県たつの市	292	3.09
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	278	2.95
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	224	2.37
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	205	2.17
江頭 榮次	東京都東久留米市	204	2.16
計	-	3,861	40.86

(注) 1. 当社は、自己株式296,172株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)及び(信託口1~8)の合計を記載しております。

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成23年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラ スタワー25階	376	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,149,400	91,494	-
単元未満株式	普通株式 4,569	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	91,494	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	296,100	-	296,100	3.13
計	-	296,100	-	296,100	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,834	3,076,874
受取手形及び売掛金	5,071,373	5,604,202
製品	1,002,401	875,877
仕掛品	1,177,254	1,586,530
原材料及び貯蔵品	797,939	818,297
その他	643,545	720,671
貸倒引当金	215,694	229,590
流動資産合計	11,986,654	12,452,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,638,436	2,579,666
その他(純額)	2,785,670	2,873,844
有形固定資産合計	5,424,106	5,453,510
無形固定資産	309,232	491,371
投資その他の資産	1,305,824 ₃	1,179,303 ₃
固定資産合計	7,039,164	7,124,185
資産合計	19,025,818	19,577,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,795,825	1,998,929
短期借入金	527,556	590,854
未払法人税等	470,227	320,352
製品保証引当金	51,748	53,934
賞与引当金	379,409	419,777
役員賞与引当金	25,000	14,000
その他	1,175,609	1,509,374
流動負債合計	4,425,376	4,907,221
固定負債		
退職給付引当金	808,956	836,225
役員退職慰労引当金	113,496	103,321
その他	295,630	374,485
固定負債合計	1,218,083	1,314,032
負債合計	5,643,459	6,221,253

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,629,368	10,083,523
自己株式	9,501	453,038
株主資本合計	13,641,305	13,651,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,900	54,421
為替換算調整勘定	392,847	350,548
その他の包括利益累計額合計	258,946	296,126
純資産合計	13,382,358	13,355,796
負債純資産合計	19,025,818	19,577,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,625,402	8,908,263
売上原価	4,694,754	5,374,614
売上総利益	2,930,648	3,533,648
販売費及び一般管理費	2,103,561	2,332,063
営業利益	827,087	1,201,585
営業外収益		
受取利息	2,318	3,058
受取配当金	9,819	13,073
受取賃貸料	9,198	9,178
助成金収入	14,664	32,036
その他	28,541	27,230
営業外収益合計	64,542	84,577
営業外費用		
支払利息	3,738	7,111
為替差損	209,767	210,711
その他	12,538	21,376
営業外費用合計	226,043	239,200
経常利益	665,586	1,046,962
特別利益		
固定資産売却益	94	196
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	95	196
特別損失		
固定資産除却損	2,002	1,660
固定資産売却損	1,377	34
投資有価証券評価損	13,273	49,221
特別損失合計	16,653	50,916
税金等調整前四半期純利益	649,028	996,242
法人税等	350,731	447,692
少数株主損益調整前四半期純利益	298,296	548,549
四半期純利益	298,296	548,549

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,296	548,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,713	79,479
為替換算調整勘定	49,675	42,298
その他の包括利益合計	108,389	37,180
四半期包括利益	189,906	511,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,906	511,369
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649,028	996,242
減価償却費	242,429	252,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,499	11,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,118	27,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150	10,174
受取利息及び受取配当金	12,137	16,132
支払利息	3,738	7,111
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,273	49,221
為替差損益(は益)	68,005	60,466
有形固定資産除却損	2,002	1,660
有形固定資産売却損益(は益)	1,283	162
売上債権の増減額(は増加)	333,055	515,784
たな卸資産の増減額(は増加)	581,680	299,837
その他の資産の増減額(は増加)	22,025	112,087
仕入債務の増減額(は減少)	586,009	197,100
未払消費税等の増減額(は減少)	43,107	13,274
その他の負債の増減額(は減少)	183,326	200,544
その他	47,245	48,929
小計	893,103	884,621
利息及び配当金の受取額	13,001	17,648
利息の支払額	3,738	7,111
法人税等の支払額	39,863	561,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,503	334,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,945	6,573
定期預金の払戻による収入	2,222	-
有形固定資産の取得による支出	127,072	171,251
有形固定資産の売却による収入	3,137	3,404
無形固定資産の取得による支出	27,723	38,655
投資有価証券の取得による支出	6,939	7,435
投資有価証券の売却による収入	10	-
事業譲受による支出	353,712	-
貸付けによる支出	1,835	3,813
貸付金の回収による収入	3,612	3,382
その他	3,945	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,192	222,517

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,107	60,526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,751	15,612
自己株式の取得による支出	52	443,536
配当金の支払額	94,396	94,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,092	493,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,039	58,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,179	440,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,673	3,436,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,891,853	2,996,222

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
2. 受取手形裏書譲渡高 344,242千円	1. 受取手形割引高 51,288千円
3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円	2. 受取手形裏書譲渡高 369,770千円
	3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 13,719千円	製品保証引当金繰入額 29,222千円
貸倒引当金繰入額 34,673	貸倒引当金繰入額 12,324
役員報酬及び従業員給与賞与 717,307	役員報酬及び従業員給与賞与 770,159
役員賞与引当金繰入額 12,500	役員賞与引当金繰入額 14,000
賞与引当金繰入額 227,464	賞与引当金繰入額 304,491
退職給付費用 37,116	退職給付費用 36,905
役員退職慰労引当金繰入額 9,150	役員退職慰労引当金繰入額 9,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,969,469	現金及び預金勘定 3,076,874
預入期間が3か月を超える定期預金 77,616	預入期間が3か月を超える定期預金 80,651
現金及び現金同等物 2,891,853	現金及び現金同等物 2,996,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	91,538	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において4億43百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4億53百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,297,555	1,151,227	7,448,783	176,619	7,625,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,297,555	1,151,227	7,448,783	176,619	7,625,402
セグメント利益又はセグメント 損失()	841,095	25,420	815,675	11,412	827,087

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,675
「その他」の区分の利益	11,412
四半期連結損益計算書の営業利益	827,087

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ポンプ事業」セグメントにおいて、米国子会社TEIKOKU USA INC.は平成22年5月25日にTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプの修理サービス事業を取得したことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象による、当第2四半期連結会計期間における、のれんの償却額は5,664千円、未償却残高は164,278千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,689,405	1,051,548	8,740,954	167,309	8,908,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,689,405	1,051,548	8,740,954	167,309	8,908,263
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,223,244	29,452	1,193,792	7,792	1,201,585

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,193,792
「その他」の区分の利益	7,792
四半期連結損益計算書の営業利益	1,201,585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円60銭	59円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,296	548,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,296	548,549
普通株式の期中平均株式数(株)	9,439,616	9,249,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....91百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社帝国電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。